

# 気候変動によるリスクと機会への対応(TCFD提言に沿った開示)

三菱重工グループは、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明し、TCFD提言に基づいた分析・取り組み・開示を行っています。2023年度の検討においては、グループ共通リスク・機会の財務影響の定量化を行ったほか、全事業を対象にシナリオ分析を実施しました。

## ガバナンス

当社グループは、「脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決」を重要な社会課題(マテリアリティ)の一つと認識しています。

CEOを議長とする「マテリアリティ推進会議」(年2回開催)では、マテリアリティの目標実現に向けた事業活動を確認し、今後の取り組みの方向性を議論し事業部門へ必要な対応を指示しています。また、CSOを委員長とする「サステ

ナビリティ委員会」(年2回開催)では、サステナビリティ経営の推進に向けた検討を行い、ESGの取り組みに関する基本方針等についての審議および決定並びにその関連諸活動を推進しています。

気候変動に関するリスク/機会の評価と管理はCSOが担当し、サステナビリティ委員会に報告しています。また、委員会の活動状況は、毎年1回以上取締役会に報告しています。

## リスク管理

気候変動に関するリスク/機会を特定、評価、管理するプロセスは、グループ全体のサステナビリティ推進体制に

統合されており、具体的には、CSOの担当の下、以下4つのステップで実施しています。

- ステップ1: 外部シナリオを参照のうえ、事務局にて、各事業部門のリスクおよび機会を特定、評価する
- ステップ2: 上記で特定したリスクおよび機会を、各事業部門にて現状の事業計画と照らし合わせ妥当性を評価する
- ステップ3: 実案件の計画段階では、各事業部門において、検討会などを実施しリスク管理を徹底する
- ステップ4: 事務局および各事業部門で特定、評価したリスクおよび機会が、上位組織であるサステナビリティ委員会に上程され、同委員会で確認、管理される

### 脱炭素シナリオにおける事業ドメイン別の主要製品のリスク/機会の財務影響と対応(中期)

		リスク			
		項目	内容	影響度	対応
エネルギー	GTCC	技術	・水素ガスタービンの開発遅れ	小	・開発スケジュールの遵守
	SPMI	—	・当該条件では特段のリスクなし*	—	—
	原子力	—	・当該条件では特段のリスクなし	—	—
プラント・インフラ	CO <sub>2</sub> 回収	技術	・現行の当社CO <sub>2</sub> 回収技術の競争力低下 ・革新的代替技術の出現	小	・現行のCO <sub>2</sub> 回収技術の改良 ・CO <sub>2</sub> 回収技術のラインアップ拡大
	製鉄機械	—	・当該条件では特段のリスクなし*	—	—
ドライバシステム 物流・冷熱	エンジン・ターボチャージャ	市場・顧客動向	・カーボンニュートラル燃料への移行や自動車のEV化に伴い、従来機種需要減少	小	・カーボンニュートラル対応製品の市場投入 ▶水素エンジン ▶燃料電池用電動コンプレッサ
	物流機器	市場・顧客動向	・エンジン式フォークリフトからバッテリー式フォークリフトへの移行に伴い、サービス収益減少の可能性	小	・バッテリー式フォークリフトのサービス収益拡大に向けた取り組みを検討
	冷熱	政策・法制度の変更 市場・顧客動向	・冷媒規制等の環境規制の過度な強化 ・新興国での電力消費量増加に伴う電力不足による販売機会の喪失	小	・業界団体等を通じたロビイングや代替冷媒使用製品の新規開発 ・販売先の分散や省エネ機種開発

【分析対象の事業の選定基準】 ①一定事業規模(概ね2,000億円)以上かつ、脱炭素化の影響を大きく受ける事業  
②現状の事業規模は小さいものの、今後、脱炭素化の影響を受けて大きな伸長が期待される事業

▶ TCFD提言に沿った開示の詳細は、当社グループウェブサイトをご覧ください。

[https://www.mhi.com/jp/sustainability/environment/climate\\_tcdf.html](https://www.mhi.com/jp/sustainability/environment/climate_tcdf.html)

## 戦略(シナリオ分析)

脱炭素シナリオ<sup>※1</sup>と化石燃料依存シナリオ<sup>※2</sup>を設定し、「短期」「中期」「長期」の時間軸<sup>※3</sup>を考慮し、当社グループ共通の気候関連のリスクと機会を分析しました。財務影響度の判定にあたっては、事業利益への影響を、「大」「中」「小」<sup>※4</sup>で評価しました。

移行リスクである炭素税等の規制強化については、脱炭素シナリオにおいてはリスク「大」、物理的リスクである自然災害の増加に関しては、脱炭素シナリオにおいてはリスク「小」、化石燃料依存シナリオにおいてはリスク「中」と分析しました。また事業機会として、脱炭素化に資する製品・サービスの需要拡大を想定し、エネルギー供給側で脱炭素化を目指す「エナジートランジション」とエネルギー需要側で省エネ・省人化・脱炭素化を実現する「社会インフラのス

マート化」を推進し、2030年度に1兆円規模の事業への成長を目指します。

上記に加えて、当社グループは幅広い事業を展開しており、個々の事業によってリスクと機会が異なるため、全事業を対象に、脱炭素シナリオを適用した場合に中期で想定されるリスクと機会について事業毎の分析を行っています。そのうち、主要事業においては詳細分析を実施し、分析結果は下表のとおりです。

- ※1 2100年時点における世界の平均気温の上昇を産業革命以前と比較して1.5°C以下に抑制する、気候変動政策厳格化により脱炭素を推進するシナリオ
- ※2 2100年時点における世界の平均気温が産業革命以前と比較して4.0°C上昇することが想定される、気候変動政策が厳格化されず引き続き化石燃料に依存するシナリオ
- ※3 短期:2024~2026年度までの3カ年を想定、中期:2030年までを想定、長期:2040年までを想定
- ※4 大:100億円以上、中:50億円以上100億円未満、小:50億円未満

## 指標と目標

当社グループは、「脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決」をマテリアリティの一つと認識しており、2040年に

カーボンニュートラルを達成する「MISSION NET ZERO」を宣言し、下表のとおり2つの目標を策定しています。

目標年	当社グループのCO <sub>2</sub> 排出削減 Scope1、2	バリューチェーン全体を通じた社会への貢献 Scope3+CCUS削減貢献
2030年	▲50%(2014年比)	▲50%(2019年比)
2040年	Net Zero	Net Zero

項目	内容	機会	
		影響度	対応
政策・法制度の変更 市場・顧客動向	・日本や北米における政策による追い風 ・脱炭素化に資する製品・サービスの需要拡大	中	・水素ガスタービンの開発推進 ・GTCC+CCUSのセット提案推進
政策・法制度の変更 市場・顧客動向	・日本国内の政策による追い風 ・脱炭素化に資する製品・サービスの需要拡大	中	・アンモニアへの燃料転換改造事業の推進
政策・法制度の変更 市場・顧客動向	・日本国内における原子力最大活用に向けた政策の推進 ・エネルギーセキュリティの重要性の高まり ・脱炭素化に資する製品・サービスの需要拡大	大	・革新軽水炉の新設や既設プラント(PWR/BWR)の再稼働支援および再稼働済プラントの保全等の推進
政策・法制度の変更 市場・顧客動向	・各国/地域における法/税制度の整備 ・脱炭素化に資する製品・サービスの需要拡大	大	・法・税制度の整備が進む北米・欧州等におけるCO <sub>2</sub> 回収事業の推進 ・CO <sub>2</sub> 回収にかかる製品ラインアップの拡大、新ビジネスモデルの構築 ・戦略的パートナーシップの推進
市場・顧客動向	・脱炭素化に資する製品・サービスの需要拡大	小	・電気アーク炉(EAF)、直接還元製鉄等のソリューション強化 ・水素還元製鉄関連新技術の開発推進
市場・顧客動向	・脱炭素化に資する製品・サービスの需要拡大 ・新興国での環境規制強化	小	・カーボンニュートラル対応製品の市場投入 ▶ 水素エンジン ▶ 燃料電池電動コンプレッサ ・新興国を中心とした未参入顧客向け拡販
市場・顧客動向	・脱炭素化に資する製品・サービスの需要拡大	小	・競争力のあるバッテリー式フォークリフト、環境対応型港湾荷役装置(RTG)の供給 ・物流ソリューション事業の推進
政策・法制度の変更 市場・顧客動向	・冷媒規制等の環境規制の適正な強化 ・脱炭素化に資する製品・サービスの需要拡大	小	・低温暖化冷媒を使用した空調機、ヒートポンプ式暖房機の販売拡大

※リスクと機会の影響度の判定にあたっては、2023年度末と2030年の事業利益への影響を比較しており、石炭火力発電プラント需要減少と製鉄プラント需要の減少のリスクは2023年度(計画値)に織り込み済